



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社  
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一  
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 025-245-2211  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,975	△10.4	2,055	14.7	2,289	13.9	1,448	8.0
27年3月期	51,304	0.7	1,792	12.4	2,010	10.1	1,340	32.0

(注) 包括利益 28年3月期 832百万円 (△49.6%) 27年3月期 1,650百万円 (33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.20	—	3.5	4.0	4.5
27年3月期	27.95	—	3.2	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,524	44,812	73.1	877.64
27年3月期	57,710	44,380	72.4	870.97

(参考) 自己資本 28年3月期 42,079百万円 27年3月期 41,761百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,613	△6,879	△1,269	4,236
27年3月期	6,676	△3,700	△1,411	4,771

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	28.6	0.9
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	383	26.5	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		56.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△9.1	110	△79.6	200	△69.3	110	△72.3	2.29
通期	42,900	△6.7	910	△55.7	1,080	△52.8	680	△53.0	14.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	48,000,000 株	27年3月期	48,000,000 株
28年3月期	53,645 株	27年3月期	52,367 株
28年3月期	47,947,128 株	27年3月期	47,948,395 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,948	△10.3	1,349	19.7	1,587	17.7	1,123	7.9
27年3月期	42,293	0.7	1,127	44.9	1,348	38.0	1,041	66.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円 銭	円 銭	
28年3月期	23.44	—	
27年3月期	21.73	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	46,637	36,113	36,113	77.4	753.20			
27年3月期	46,820	35,535	35,535	75.9	741.12			

(参考) 自己資本 28年3月期 36,113百万円 27年3月期 35,535百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△10.1	△40	—	60	△84.2	40	△85.2	0.83
通期	35,000	△7.8	490	△63.7	690	△56.5	490	△56.4	10.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の伸び悩みにより個人消費で停滞感が見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用、所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月にはガスも小売り全面自由化が決定しており、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入の動きが高まるなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の減少に加え原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどから、前期比10.4%減の459億75百万円となりました。

営業費用につきましては、ガス販売量の減少や原油価格下落に伴い原料費が減少したことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、新たに設定した器具保証引当金への繰入があったものの前期比11.3%減の439億20百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比14.7%増の20億55百万円、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は前期比13.9%増の22億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.0%増の14億48百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり8円とさせていただきます予定であります。

## (セグメント別の概況)

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## &lt;都市ガス&gt;

ガス販売量は、前期比3.6%減の351,649千 $\text{m}^3$ となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことから、前期比4.1%減の159,808千 $\text{m}^3$ となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、冬場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え、夏場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働減少により、前期比3.1%減の191,841千 $\text{m}^3$ となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の減少に加え原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことなどから前期比10.4%減の420億12百万円、セグメント利益は前期比18.3%増の15億43百万円となりました。

（注）ガス販売量は1 $\text{m}^3$ 当たり45メガジュール換算で表示しております。

## &lt;その他&gt;

その他の事業の売上高は前期比11.3%減の74億74百万円、セグメント利益は前期比1.2%減の5億12百万円となりました。

## ②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、ガス販売量は僅かな増加が見込まれるものの原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げなどにより、前期比6.7%減の429億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、売上高の減少幅が、引き続き見込まれる原料費の減少を上回ることなどから前期比55.7%減の9億10百万円、経常利益は前期比52.8%減の10億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比53.0%減の6億80百万円となる見通しであります。

（単位：百万円）

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	42,900	45,975	△3,075	△6.7%
営業利益	910	2,055	△1,145	△55.7%
経常利益	1,080	2,289	△1,209	△52.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	680	1,448	△768	△53.0%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券、売掛金残高等が減少したことなどから、現金及び預金残高の増加などがあったものの前期末に比べ1億85百万円減少の575億24百万円となりました。また、負債につきましては長期借入金の減少などから前期末に比べ6億18百万円減少の127億12百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ4億32百万円増加の448億12百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント上昇し73.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少し、42億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、76億13百万円（前期比14.0%増）となりました。これは、減価償却費が54億10百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が22億89百万円計上されたことなどによるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、68億79百万円（前期比85.9%増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入が22億30百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が52億38百万円あったこと及び定期預金の預入による支出が41億40百万円あったことなどによるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、12億69百万円（前期比10.0%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が8億69百万円あったこと及び配当金の支払額が3億83百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率(%)	67.3	69.3	70.1	72.4	73.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	19.8	21.9	23.6	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.7	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.5	90.2	109.7	123.3	188.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり8円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

日本経済の先行きにつきましては、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、電力に続き平成29年にガスの小売り全面自由化が実施されるなど、当社を取り巻く事業環境は変革期を迎えており、今後は新規参入や異業種連携の動きが活性化するなど、自由化に向けて競争環境はますます厳しくなると想定されます。

そのような状況のなか、当社はお客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地域に密着した事業活動を展開してまいります。

また、当社は「暮らしをスマートにするガスの先進性」を「ガ、スマート!」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに、3カ年計画の最終年となる中期家庭用ガス機器販売戦略「プロジェクトE<sup>3</sup>-Ene・farm Energy Evolution-」の目標達成に向け全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大による発電需要の開発を主体とし、あわせて家庭用コージェネレーションシステム及びガス温水暖房システム「TES」の拡販による温水暖房需要の開発に取り組む2本の柱で積極的に家庭用需要の獲得に努めてまいります。

そのため、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の一層の推進を図り、あらゆる機会をとらえて都市ガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、各種改革を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させるためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,505,659	5,180,474
供給設備	30,680,572	30,891,845
業務設備	1,147,761	1,114,514
その他の設備	936,245	988,213
建設仮勘定	220,690	255,693
有形固定資産合計	38,490,929	38,430,740
無形固定資産		
のれん	1,357,670	1,264,037
その他無形固定資産	552,145	681,278
無形固定資産合計	1,909,816	1,945,316
投資その他の資産		
投資有価証券	3,579,114	3,027,804
退職給付に係る資産	45,182	—
繰延税金資産	423,352	412,511
その他投資	1,182,490	1,106,329
貸倒引当金	△21,396	△18,087
投資その他の資産合計	5,208,743	4,528,558
固定資産合計	45,609,489	44,904,615
流動資産		
現金及び預金	5,871,914	7,306,178
受取手形及び売掛金	4,524,785	3,890,406
有価証券	350,353	300,097
繰延税金資産	324,999	307,940
その他流動資産	966,151	823,085
貸倒引当金	△11,872	△9,334
流動資産合計	12,026,331	12,618,375
繰延資産		
開発費	74,778	1,894
繰延資産合計	74,778	1,894
資産合計	57,710,599	57,524,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,356,246	1,488,473
繰延税金負債	411,526	9,504
役員退職慰労引当金	621,713	162,391
ガスホルダー修繕引当金	1,294,656	1,191,906
器具保証引当金	—	266,965
退職給付に係る負債	78,559	825,276
その他固定負債	180,651	589,052
<b>固定負債合計</b>	<b>4,943,353</b>	<b>4,533,568</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	869,115	867,773
支払手形及び買掛金	3,564,314	2,727,370
未払法人税等	614,979	771,379
役員賞与引当金	17,090	4,209
その他流動負債	3,321,307	3,807,842
<b>流動負債合計</b>	<b>8,386,806</b>	<b>8,178,575</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,330,160</b>	<b>12,712,143</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	38,162,635	39,227,234
自己株式	△15,923	△16,290
<b>株主資本合計</b>	<b>40,567,755</b>	<b>41,631,986</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,093,957	930,884
退職給付に係る調整累計額	99,289	△483,428
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,193,246</b>	<b>447,456</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,619,437</b>	<b>2,733,299</b>
<b>純資産合計</b>	<b>44,380,439</b>	<b>44,812,741</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>57,710,599</b>	<b>57,524,885</b>



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	51,304,575	45,975,493
売上原価	34,254,810	28,835,091
売上総利益	17,049,764	17,140,401
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,568,571	12,321,369
一般管理費	2,688,462	2,763,577
供給販売費及び一般管理費合計	15,257,033	15,084,946
営業利益	1,792,731	2,055,454
営業外収益		
受取利息	11,598	10,770
受取配当金	49,324	53,150
導管修理補償料	63,312	80,326
受取賃貸料	78,389	77,654
その他	71,010	64,265
営業外収益合計	273,634	286,166
営業外費用		
支払利息	53,394	39,806
その他	2,260	12,166
営業外費用合計	55,655	51,972
経常利益	2,010,710	2,289,649
特別利益		
負ののれん発生益	92,605	—
特別利益合計	92,605	—
税金等調整前当期純利益	2,103,316	2,289,649
法人税、住民税及び事業税	508,615	775,354
法人税等調整額	143,715	△64,460
法人税等合計	652,331	710,894
当期純利益	1,450,985	1,578,755
非支配株主に帰属する当期純利益	110,622	130,575
親会社株主に帰属する当期純利益	1,340,362	1,448,179

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,450,985	1,578,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,721	△163,685
退職給付に係る調整額	33,989	△582,717
その他の包括利益合計	199,710	△746,403
包括利益	1,650,695	832,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,122	702,388
非支配株主に係る包括利益	111,573	129,963

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	37,749,577	△15,581	40,155,038
会計方針の変更による 累積的影響額			△543,713		△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	37,205,864	△15,581	39,611,325
当期変動額					
剰余金の配当			△383,590		△383,590
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,340,362		1,340,362
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	956,771	△341	956,429
当期末残高	2,400,000	21,043	38,162,635	△15,923	40,567,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,673,490
会計方針の変更による 累積的影響額					△543,713
会計方針の変更を反映した 当期首残高	929,186	65,300	994,486	2,523,965	43,129,777
当期変動額					
剰余金の配当					△383,590
親会社株主に帰属する当期 純利益					1,340,362
自己株式の取得					△341
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	164,770	33,989	198,759	95,472	294,231
当期変動額合計	164,770	33,989	198,759	95,472	1,250,661
当期末残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	44,380,439

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,000	21,043	38,162,635	△15,923	40,567,755
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	38,162,635	△15,923	40,567,755
当期変動額					
剰余金の配当			△383,581		△383,581
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,448,179		1,448,179
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,064,598	△366	1,064,231
当期末残高	2,400,000	21,043	39,227,234	△16,290	41,631,986

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	44,380,439
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,093,957	99,289	1,193,246	2,619,437	44,380,439
当期変動額					
剰余金の配当					△383,581
親会社株主に帰属する当期 純利益					1,448,179
自己株式の取得					△366
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△163,072	△582,717	△745,790	113,861	△631,928
当期変動額合計	△163,072	△582,717	△745,790	113,861	432,302
当期末残高	930,884	△483,428	447,456	2,733,299	44,812,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,103,316	2,289,649
減価償却費	5,384,590	5,410,018
繰延資産償却額	293,848	72,884
負ののれん発生益	△92,605	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△654,460	△18,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,833	△459,322
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	48,760	△102,750
器具保証引当金の増減額(△は減少)	—	266,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,394	△5,847
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△499	△12,881
受取利息及び受取配当金	△60,923	△63,920
支払利息	53,394	39,806
有形固定資産除却損	65,659	100,707
売上債権の増減額(△は増加)	361,378	638,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,859	31,021
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,813	22,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△124,921	△876,458
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,565	193,772
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△393,908	248,897
その他	△74,135	408,297
小計	7,168,545	8,183,225
利息及び配当金の受取額	66,363	68,702
利息の支払額	△54,156	△40,381
法人税等の支払額	△503,854	△598,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,676,897	7,613,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,840,000	△4,140,000
定期預金の払戻による収入	2,010,000	2,230,000
有価証券の償還による収入	2,130,101	350,161
有形固定資産の取得による支出	△5,561,685	△5,238,251
有形固定資産の売却による収入	1,213	1,727
無形固定資産の取得による支出	△187,715	△188,573
投資有価証券の取得による支出	△80,029	△136
貸付金の回収による収入	2,070	101,010
事業譲受による支出	△176,700	—
その他	2,068	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,700,677	△6,879,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,161,929	△869,115
自己株式の取得による支出	△341	△366
配当金の支払額	△383,053	△383,487
非支配株主への配当金の支払額	△15,965	△16,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,289	△1,269,605
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,564,930	△535,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,983	4,771,914
現金及び現金同等物の期末残高	4,771,914	4,236,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	46,846,951	4,457,623	51,304,575	—	51,304,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,529	3,971,177	3,995,706	△3,995,706	—
計	46,871,481	8,428,800	55,300,281	△3,995,706	51,304,575
セグメント利益	1,305,184	518,854	1,824,039	△31,307	1,792,731
セグメント資産	50,993,016	7,662,268	58,655,284	△944,684	57,710,599
その他の項目					
減価償却費	5,327,536	54,514	5,382,051	△91,093	5,290,958
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,884,402	25,638	5,910,040	△150,530	5,759,510

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△31,307千円及びセグメント資産の調整額△944,684千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	都市ガス				
売上高					
外部顧客への売上高	41,979,061	3,996,432	45,975,493	—	45,975,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,977	3,477,847	3,510,825	△3,510,825	—
計	42,012,038	7,474,279	49,486,318	△3,510,825	45,975,493
セグメント利益	1,543,572	512,838	2,056,411	△956	2,055,454
セグメント資産	50,900,933	7,624,449	58,525,383	△1,000,497	57,524,885
その他の項目					
減価償却費	5,364,032	50,981	5,415,014	△98,628	5,316,385
のれんの償却額	93,632	—	93,632	—	93,632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,528,593	101,957	5,630,551	△140,231	5,490,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△956千円及びセグメント資産の調整額△1,000,497千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「都市ガス」セグメントにおいて、長岡市が運営しておりました川口地区ガス事業を平成26年4月1日付で譲受けたことに伴い、当連結会計年度において92,605千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	870.97円	877.64円
1株当たり当期純利益金額	27.95円	30.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,340,362	1,448,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,340,362	1,448,179
期中平均株式数（千株）	47,948	47,947

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,505,713	5,180,478
供給設備	28,157,642	28,412,321
業務設備	933,401	907,603
附帯事業設備	8,740	7,578
建設仮勘定	188,082	222,595
有形固定資産合計	34,793,580	34,730,578
無形固定資産		
借地権	1,017	1,017
鉱業権	500	500
のれん	1,357,670	1,264,037
その他無形固定資産	528,343	653,531
無形固定資産合計	1,887,531	1,919,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2,237,191	1,994,320
関係会社投資	310,123	310,123
出資金	15	15
長期前払費用	227,725	218,743
その他投資	64,958	61,180
貸倒引当金	△18,384	△14,895
投資その他の資産合計	2,821,629	2,569,487
固定資産合計	39,502,740	39,219,153
流動資産		
現金及び預金	2,636,649	3,417,092
受取手形	185,933	215,931
売掛金	3,401,012	2,853,358
関係会社売掛金	14,903	11,414
未収入金	254,481	229,649
製品	86,118	69,501
原料	16,437	11,114
貯蔵品	299,469	286,151
関係会社短期債権	45,223	35,379
繰延税金資産	254,677	243,886
その他流動資産	56,682	50,992
貸倒引当金	△9,665	△8,399
流動資産合計	7,241,923	7,416,074
繰延資産		
開発費	75,392	1,943
繰延資産合計	75,392	1,943
資産合計	46,820,056	46,637,171

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	2,250,000	1,440,000
繰延税金負債	371,457	197,343
退職給付引当金	94,269	75,802
役員退職慰労引当金	442,392	—
ガスホルダー修繕引当金	1,206,864	1,079,764
器具保証引当金	—	271,320
その他固定負債	—	446,293
固定負債合計	4,364,982	3,510,522
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	810,000	810,000
買掛金	2,865,758	2,119,073
未払金	968,451	1,249,596
未払費用	925,717	984,140
未払法人税等	426,609	608,494
前受金	290,344	396,940
預り金	29,248	31,628
関係会社短期債務	591,929	813,748
役員賞与引当金	12,000	—
流動負債合計	6,920,061	7,013,621
負債合計	11,285,043	10,524,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108,411	102,109
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	5,231,221	5,977,642
利益剰余金合計	32,039,633	32,779,752
自己株式	△15,923	△16,290
株主資本合計	34,444,752	35,184,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090,260	928,522
評価・換算差額等合計	1,090,260	928,522
純資産合計	35,535,012	36,113,027
負債純資産合計	46,820,056	46,637,171

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品売上		
ガス売上	37,424,817	33,393,987
売上原価		
期首たな卸高	75,528	86,118
当期製品製造原価	17,447,476	13,755,661
当期製品仕入高	5,739,312	4,956,750
当期製品自家使用高	100,479	83,575
期末たな卸高	86,118	69,501
売上原価合計	23,075,720	18,645,453
売上総利益	14,349,096	14,748,533
供給販売費	11,307,142	11,119,942
一般管理費	2,076,245	2,171,222
供給販売費及び一般管理費合計	13,383,388	13,291,164
事業利益	965,708	1,457,369
営業雑収益		
受注工事収益	1,433,384	1,489,440
器具販売収益	3,352,710	2,976,348
その他営業雑収益	12,754	17,692
営業雑収益合計	4,798,849	4,483,481
営業雑費用		
受注工事費用	1,412,409	1,448,420
器具販売費用	3,286,627	3,206,489
営業雑費用合計	4,699,037	4,654,909
附帯事業収益	70,085	70,880
附帯事業費用	8,565	7,464
営業利益	1,127,039	1,349,357
営業外収益		
受取利息	1,254	1,169
有価証券利息	75	—
受取配当金	61,988	65,800
導管修理補償料	57,467	61,549
受取賃貸料	91,013	90,843
雑収入	60,266	57,682
営業外収益合計	272,066	277,046
営業外費用		
支払利息	50,634	38,893
雑支出	141	301
営業外費用合計	50,775	39,194
経常利益	1,348,331	1,587,209
特別利益		
負ののれん発生益	92,605	—
特別利益合計	92,605	—
税引前当期純利益	1,440,936	1,587,209
法人税等	274,000	546,000
法人税等調整額	125,166	△82,491
法人税等合計	399,166	463,508
当期純利益	1,041,769	1,123,700

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	5,111,577	31,925,167
会計方針の変更による累積的影響額							△543,713	△543,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	113,589	26,100,000	4,567,864	31,381,454
当期変動額								
剰余金の配当							△383,590	△383,590
固定資産圧縮積立金の積立					2,938		△2,938	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,116		8,116	—
当期純利益							1,041,769	1,041,769
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,177	—	663,356	658,178
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	5,231,221	32,039,633

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△15,581	34,330,628	926,605	35,257,233
会計方針の変更による累積的影響額		△543,713		△543,713
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15,581	33,786,915	926,605	34,713,520
当期変動額				
剰余金の配当		△383,590		△383,590
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,041,769		1,041,769
自己株式の取得	△341	△341		△341
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			163,655	163,655
当期変動額合計	△341	657,836	163,655	821,492
当期末残高	△15,923	34,444,752	1,090,260	35,535,012

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	5,231,221	32,039,633
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	108,411	26,100,000	5,231,221	32,039,633
当期変動額								
剰余金の配当							△383,581	△383,581
固定資産圧縮積立金の積立					1,148		△1,148	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,450		7,450	—
当期純利益							1,123,700	1,123,700
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,302	—	746,421	740,119
当期末残高	2,400,000	21,043	21,043	600,000	102,109	26,100,000	5,977,642	32,779,752

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△15,923	34,444,752	1,090,260	35,535,012
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△15,923	34,444,752	1,090,260	35,535,012
当期変動額				
剰余金の配当		△383,581		△383,581
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		1,123,700		1,123,700
自己株式の取得	△366	△366		△366
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△161,737	△161,737
当期変動額合計	△366	739,752	△161,737	578,014
当期末残高	△16,290	35,184,504	928,522	36,113,027